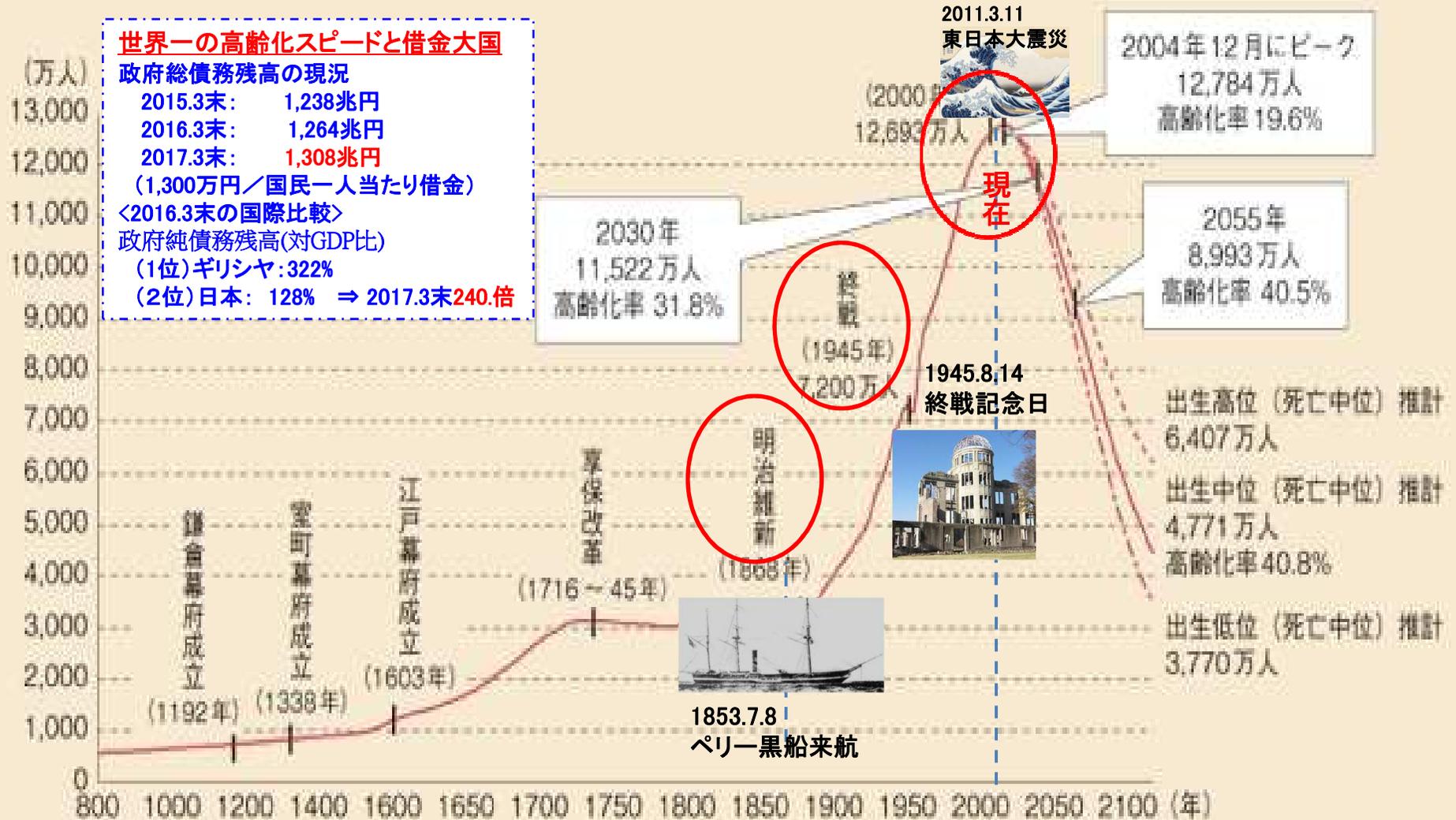


近世日本の民族三大転換期[No.2] ～世界一の政府債務残高～

現代は、明治維新と第二次世界大戦敗戦に次ぐ、日本民族の三大転換期と言えます。
 私たちの子供たちに残すべき日本のあるべき姿造りに、一緒に汗して考働しませんか？

(文責)川越テクノサポート
 技術経営コンサルタント
 2018.2.15作成 大崎俊彦



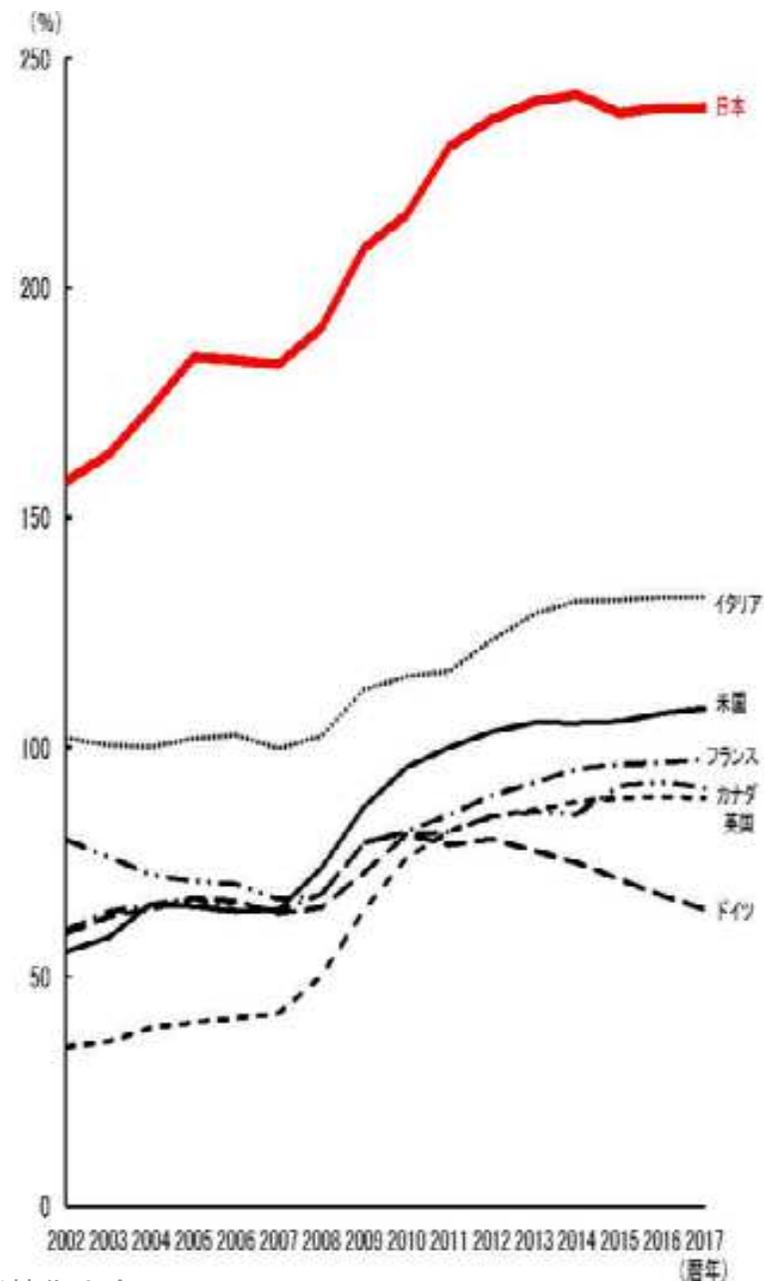
資料) 総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2006年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)より国土交通省作成
 (出典:国土交通省)に加筆

債務残高の国際比較(対GDP比)

(出典:財務省)

暦年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
日本	144.4	153.5	158.3	166.3	169.6	166.8	162.4	171.1
米国	50.7	57.4	58.8	66.7	66.9	64.4	64.9	78.6
英国	51.3	53.4	52.2	54.7	56.1	55.3	55.6	68.3
ドイツ	58.8	61.3	64.7	68.0	70.4	68.3	64.2	68.2
フランス	70.9	74.6	78.5	80.2	81.8	76.8	75.6	81.6
イタリア	118.1	117.0	114.2	116.2	118.9	116.2	111.7	114.5
カナダ	85.7	84.8	80.3	76.5	75.8	74.9	70.4	74.7
ギリシャ	114.0	113.7	108.8	110.3	112.0	116.9	114.6	118.6

暦年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
日本	188.8	193.2	209.4	215.4	220.3	226.1	229.2	232.4
米国	93.5	102.7	108.3	111.4	111.4	111.6	110.6	111.4
英国	81.7	93.0	106.9	111.2	106.4	116.8	116.4	115.5
ドイツ	75.6	84.2	83.6	86.3	81.4	82.1	78.5	75.0
フランス	93.2	96.9	100.8	110.5	110.1	119.1	120.1	121.3
イタリア	127.3	126.0	119.4	138.1	145.0	158.7	160.7	159.9
カナダ	87.4	89.5	93.1	95.9	92.3	94.6	94.8	94.8
ギリシャ	135.2	128.6	111.2	166.2	182.0	181.3	190.0	200.0



(出典)OECD “Economic Outlook 98”(2015年11月)

※ 数値は一般政府ベース。

川越テクノサポート(produced by 川越技術士会)

主要国と地域の実質GDP成長率の動向

世界経済における動向とリスク IMFの世界経済見通しでは、世界経済は全体としては回復基調にあるが、回復のペースは緩慢なものとなっている。特に近年、貿易量の伸び率が経済成長率を下回って推移する傾向にある。

IMFの主要国・地域の実質GDP成長率の見通し

(%)

	2016年	2017年 <予測>	2018年 <予測>
世界	3.1	3.5	3.6
先進国・地域	1.7	2.0	2.0
米国	1.6	2.3	2.5
ユーロ圏	1.7	1.7	1.6
ドイツ	1.8	1.6	1.5
フランス	1.2	1.4	1.6
イタリア	0.9	0.8	0.8
スペイン	3.2	2.6	2.1
日本	1.0	1.2	0.6
英国	1.8	2.0	1.5
カナダ	1.4	1.9	2.0
新興市場及び途上国・地域	4.1	4.5	4.8
ロシア	-0.2	1.4	1.4
中国	6.7	6.6	6.2
インド*1	6.8	7.2	7.7
ASEAN-5+2	4.9	5.0	5.2
ブラジル	-3.6	0.2	1.7
メキシコ	2.3	1.7	2.0
サウジアラビア	1.4	0.4	1.3
ナイジェリア	-1.5	0.8	1.9
南アフリカ	0.3	0.8	1.6

備考:

*1インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベースの値。

*2 ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

<参考> 想定原油価格: 2016年 \$42.84、2017年 \$55.23、2018年 \$55.06

資料: IMF「World Economic Outlook, April 2017」から作成。

2017年の世界経済は、2016年後半以降の持ち直しのモメンタムは維持されるものの、世界経済危機以前の水準には達しない、緩やかなペースでの回復が続くと見込まれる。

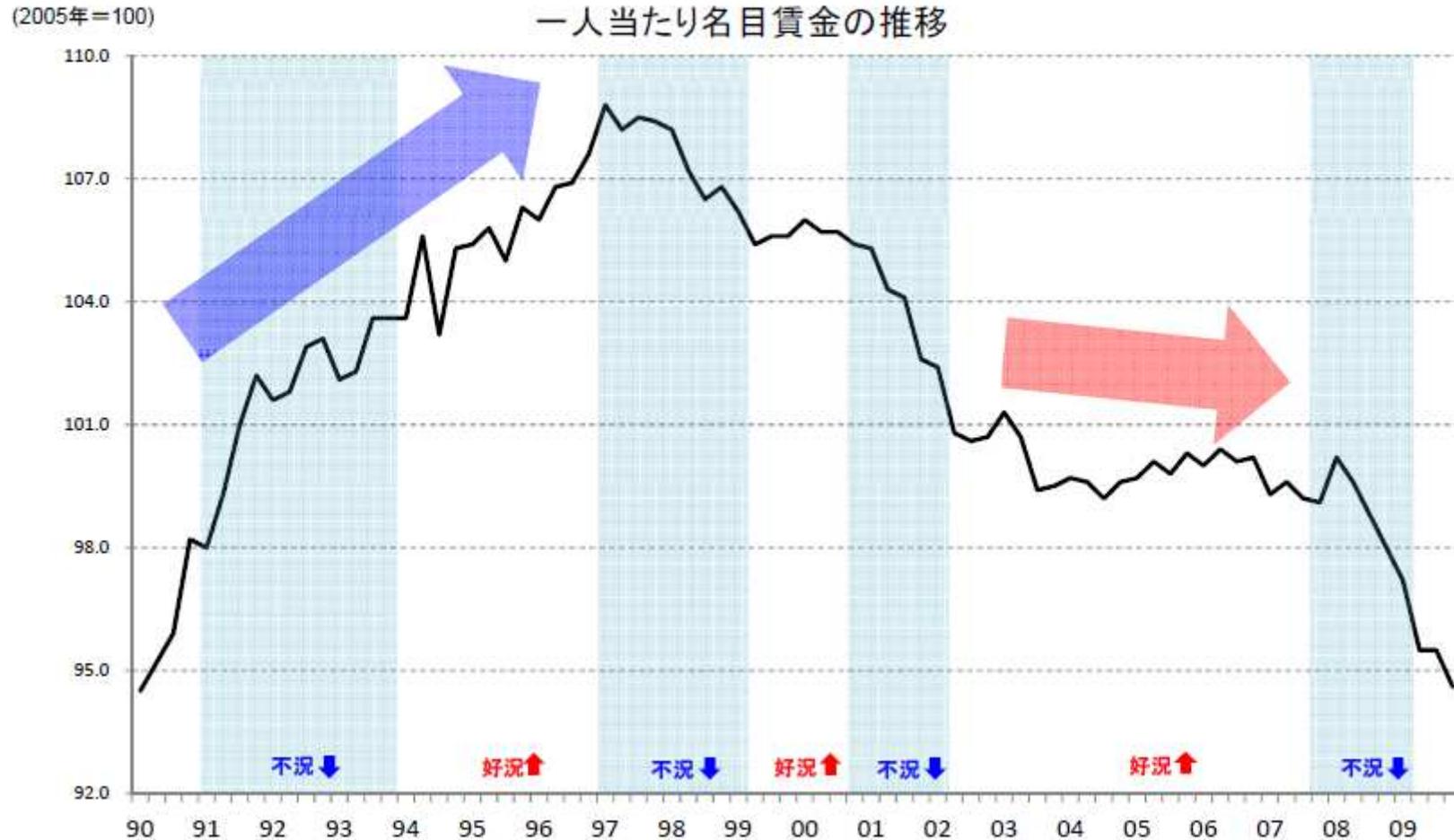
国際通貨基金 (IMF) は、世界のGDP成長率を2017年+3.5%、2018年3.6%と予測している。

他方で、保護主義圧力の高まりや、予想より急激な世界金融環境の引締めによる新興国への影響、中東やアジア等の地政学上の緊張等のリスクにも一層の注視が必要となっている。

我が国の賃金の伸びは、景気の変動に左右されずに伸び悩んだ

賃金の伸び悩み

- 2002～2007年は、好景気時にも関わらず賃金は伸び悩んだ。



(出典:平成22年6月経済産業省「産業構造ビジョン」日本経済の行き詰まり)

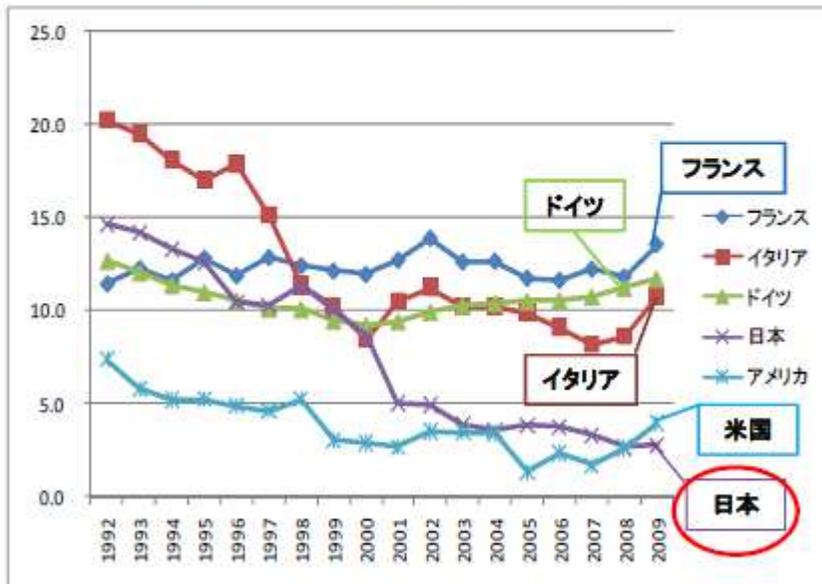
出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

貯蓄率は先進諸国の中で最低水準にまで下落

所得分配による内需拡大には限界

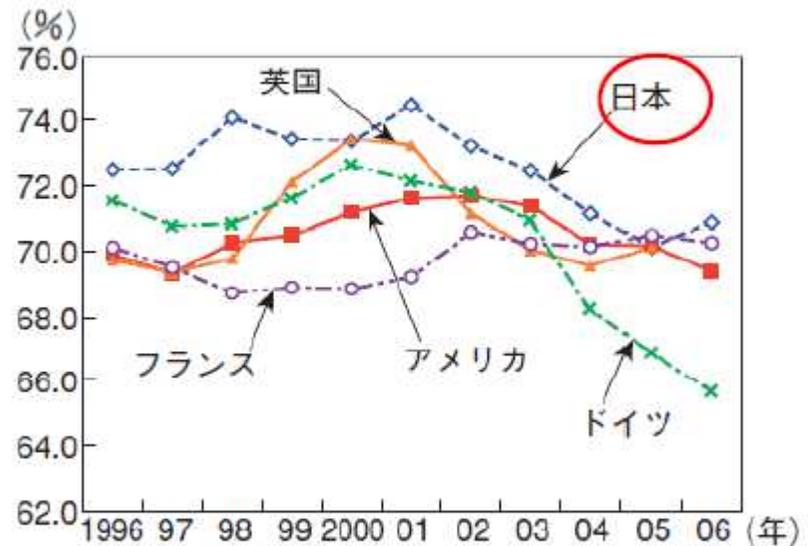
- 貯蓄率は既に先進国で最低の水準。中長期的に、消費性向を上げるのは困難。
- 日本の労働分配率は諸外国よりも高いという見方も。

主要国の家計貯蓄率の推移



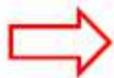
(出所)OECD Economic Outlook No86

労働分配率の国際比較



(出所)内閣府『経済財政白書(平成20年版)』、OECD『National Accounts』より作成

(注)労働分配率=雇用者報酬/国民所得
 =(一人あたり雇用者報酬×雇用者数)/(物価×実質GDP)
 =実質賃金/労働生産性

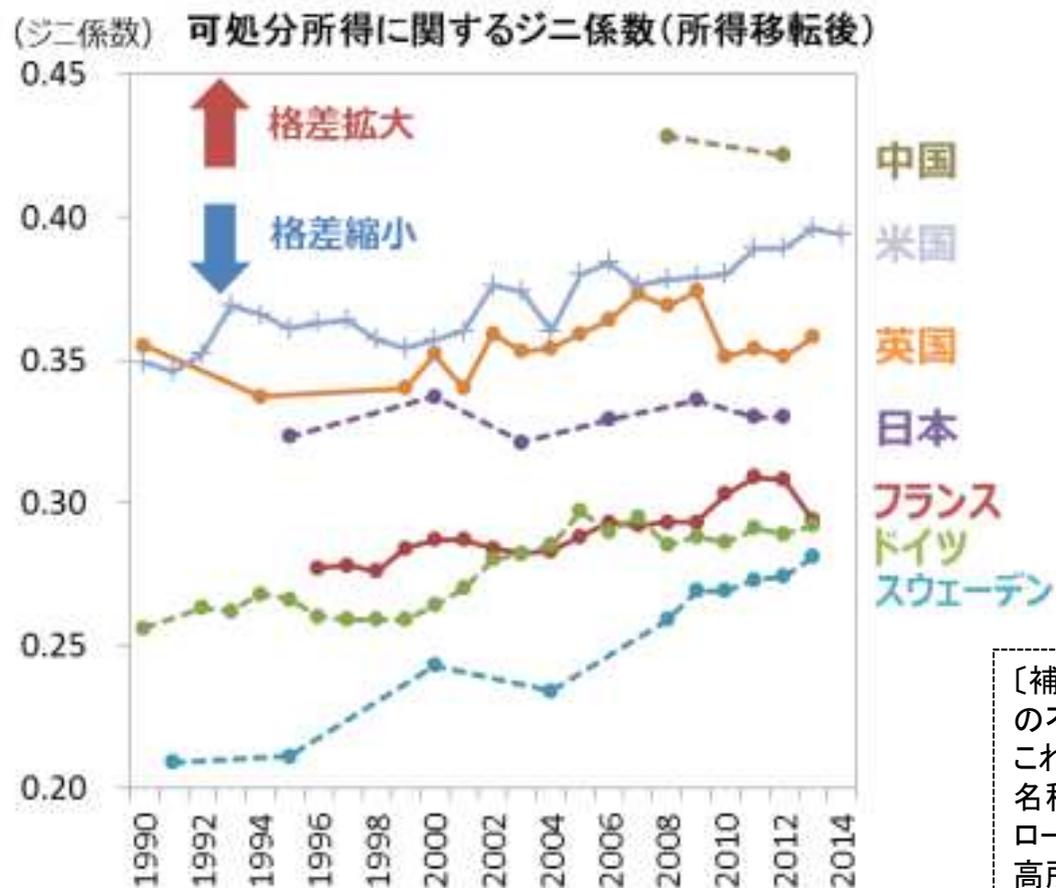


日本全体の「パイ」を拡大しない限り、内需は拡大しない

(出典:平成22年6月経済産業省「産業構造ビジョン」日本経済の行き詰まり)

世界の可処分所得格差の推移

世界全体での格差は減少しつつあり、貿易の活発化が大きく貢献したとされている。他方で、日本を除く先進国では多くの国が国内における格差拡大の方向に推移している。



先進国における国内の格差を示すジニ係数(税・所得移転後)について国際比較すると、全体として見れば日本を除く先進国では格差が拡大傾向にあることが見てとれる。

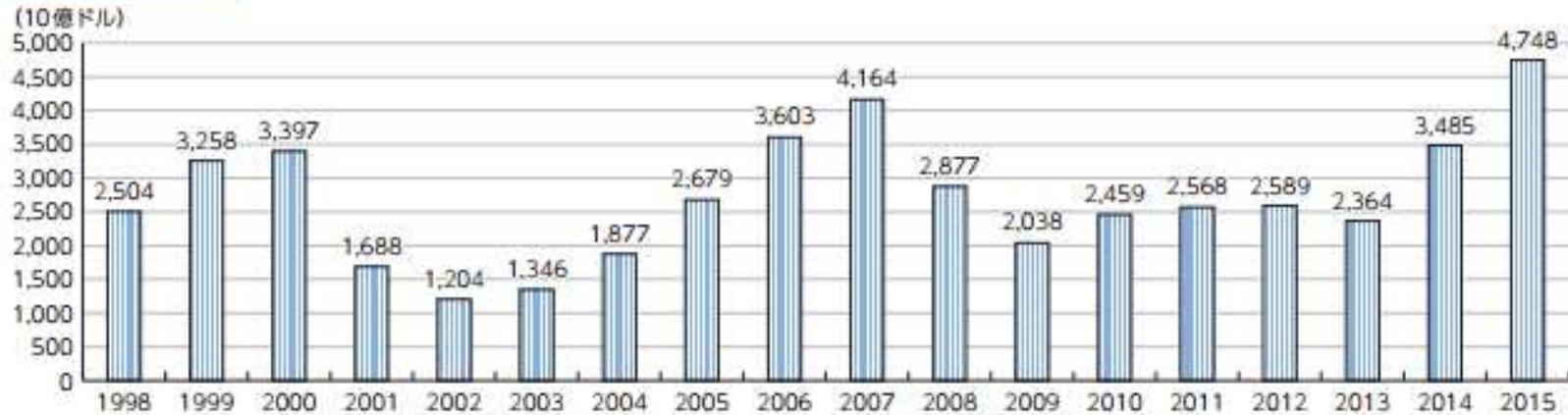
[補足説明]ジニ係数(Gini coefficient)とは、所得や資産の不平等あるいは格差をはかるための尺度の一つ。これを提案したイタリアの統計学者コラド・ジニにちなむ名称。ジニ係数の算出にはローレンツ曲線が用いられる。ローレンツ曲線は、所得の場合、対象者を低所得者から高所得者へ順に並べ、それを累積分布として表したものである。ジニ係数とは、45°線とローレンツ曲線で囲まれる部分の面積を2倍したものであり、完全平等社会であれば0、完全不平等社会であれば1となる。

資料: OECDstat から作成。
備考: ジニ係数とは、所得や資産の分布の不平等度を表す指標の一つ。係数は0と1の間の値で示され、完全に平等なとき最小値0をとり、不平等度が大きいほど1に近づく。
注: 中国のみデータの制約により、世界銀行から推計データ取得

(出典:平成29年6月経済産業省 通商政策局「通商白書2017」)

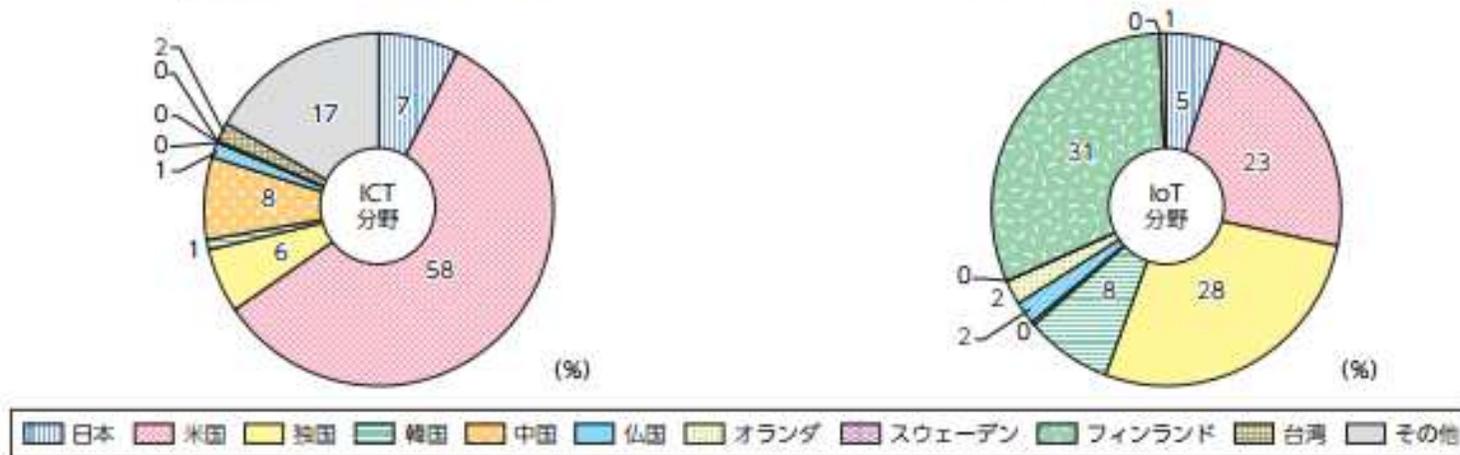
世界のM&A金額と成長モデル

世界のM&A金額の推移



(出典) 総務省「第4次産業革命における産業構造分析とIoT・AI等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究」(平成29年)

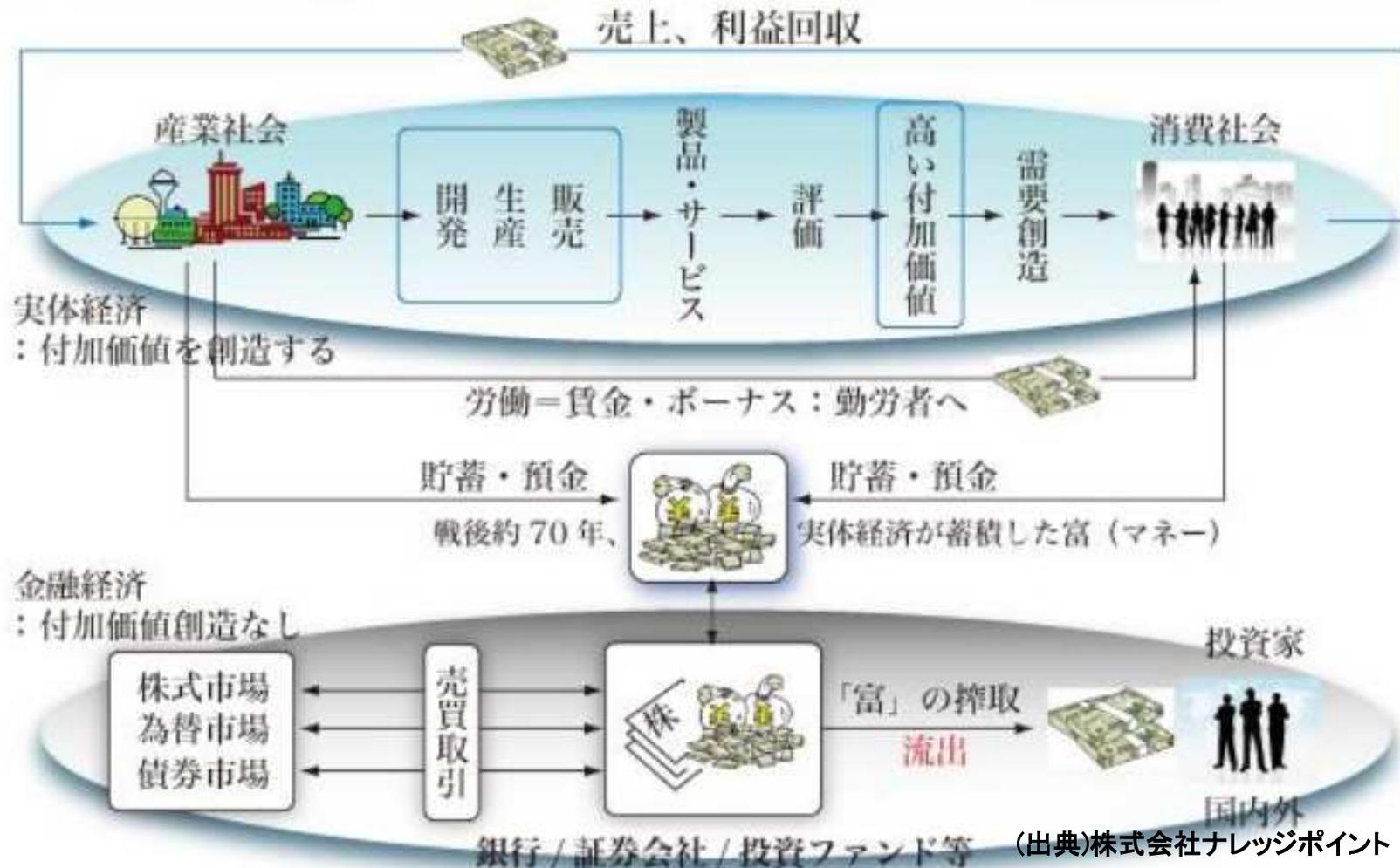
2015年の世界のM&A金額シェア (左: ICT分野、右: IoT分野)



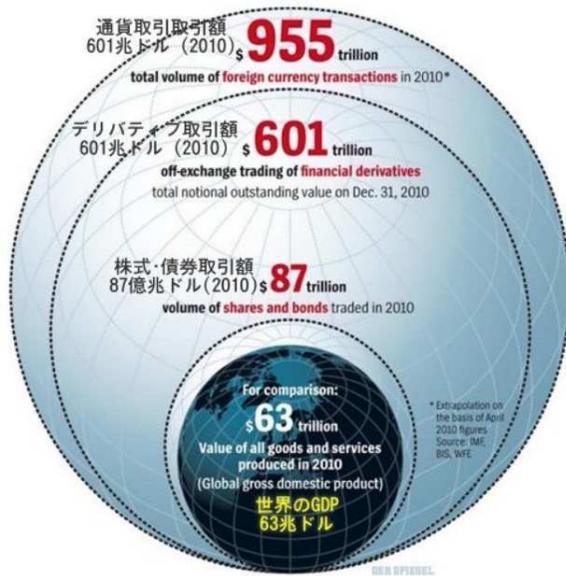
(出典) 総務省「IoT国際競争力指標」

実体経済と金融経済の関係と構造的相違

実体経済と金融経済



企業成長戦略に合致させた企業買収戦術



実体経済と金融経済の規模スケールの相違

